

【文部科学省委託事業】

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

（幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業）

令和7年度成果報告書

～ 今年度までの事業実施状況と今後の展望 ～

令和8年3月31日

芸西村教育委員会
（高知県）

事業背景等・事業目標

事業背景・自治体における課題

事業背景

芸西村は高知県の東部地区に位置しており、高校生まで医療費が無償であることを始め、医療・福祉的支援が手厚いため、芸西村に子育てのために移住する家族もいる。芸西村には保育所・幼稚園・小学校・中学校が1校園ずつ設置されている。各校園はこれまでも教育委員会をはじめ村役場健康福祉課、その他関係機関と連携を取りながら、共通の大学教授を招聘しそれぞれで特別支援教育に関する研修を実施してきた（通称「ひまわりの会」）。合同研修の際には各校園の管理職や養護教諭、特別支援教育コーディネーターが活動・授業を相互に参観し、子供の特性理解と支援方法の共有を近年実施してきた。

課題

- これまで手厚い個別支援を保障する傾向があったが、個別の支援が必要な子どもが顕著に増加し、小学校の学級経営や学校経営が困難になる場面が増えた。
- 個別場面のみならず集団場面における効果的な支援方法を見出し、支援方法を引き継ぐことによって、二次障害の回避と集団指導場面における適切な支援の提供が必要である。
- 通常の学級や集団を主体とした発達障害のある児童生徒の教育の充実や教員の専門性の向上が必要である。

事業目標

- 発達障害支援が有効だと考えられる子どもに焦点化し、具体的な事例研究の方法論を用いた幼稚園等教職員の特別支援教育に関する専門性の向上。
- PDCAサイクルを意識した発達障害の特性のある幼児等に対する幼稚園における支援の実施と、その結果の共有及び結果の再検討。
- 個別の移行支援計画「引継ぎシート」を用いた幼稚園から小学校への円滑な引継ぎの具体化。

2 事業実施体制

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

芸西村教育委員会

○芸西村教育委員会、保幼小中各所属長、幼小連携担当教員、村役場健康福祉課保健師が中心となり、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上や、円滑な連携に向けた土台作りについて意見を出し合ったり、実践研究を行った。

○大学教授の助言のもと、特別支援教育の視点を中心に据えた保幼小中の連携をさらに深めていった。

企画会議

構成人数 9 名

外部専門家 1 名

【内 訳】

- 大学関係者： 1 名
- 学校関係者： 7 名
- 関係分野関係者： 1 名
(医療・福祉分野など)

開催回数 2 回

(令和7年度)

【開催時期】

- ①令和7年11月
- ②令和8年2月

専門家の活用

配置人数 1 名

主な経歴・専門分野等

- 高知大学人文社会科学系 教授

配置計画・活動内容

- 保幼小中それぞれにおける支援が必要な児童生徒の見取りを含む教職員研修の実施

保育所 … 5/23 (金)、11/26 (水)
幼稚園 … 6/11 (水)、11/5 (水)
小学校 … 5/16 (金)、2/17 (火)
中学校 … 6/5 (木)、10/23 (木)

幼児教育担当部署との連携

人数 2 名

連携先

- 高知県教育委員会事務局特別支援教育課
- 高知県教育委員会事務局特別支援教育課

連携内容

- 高知県が公表している個別の支援計画に該当する「つながるノート」についての情報提供
- 「幼保小の架け橋プログラム」における教職員の連携に係る支援

2 事業実施体制

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

芸西村教育委員会

○令和7年度の研修プログラム検討会については、企画会議がこの役割を兼ねるものとし、保幼小中の各所属長が参加する企画会議で話し合った内容が、早期に実行できるような体制を意識した。

研修プログラム検討会

構成人数

9 名

外部専門家

1 名

【内 訳】

- 大学関係者： 1 名
- 学校関係者： 7 名
- 関係分野関係者： 1 名
(医療・福祉分野など)

開催回数

2 回

(令和7年度)

【開催時期】

- ①令和7年11月、②令和8年2月

研究実践園

幼稚園

幼児数

51 名

教員数

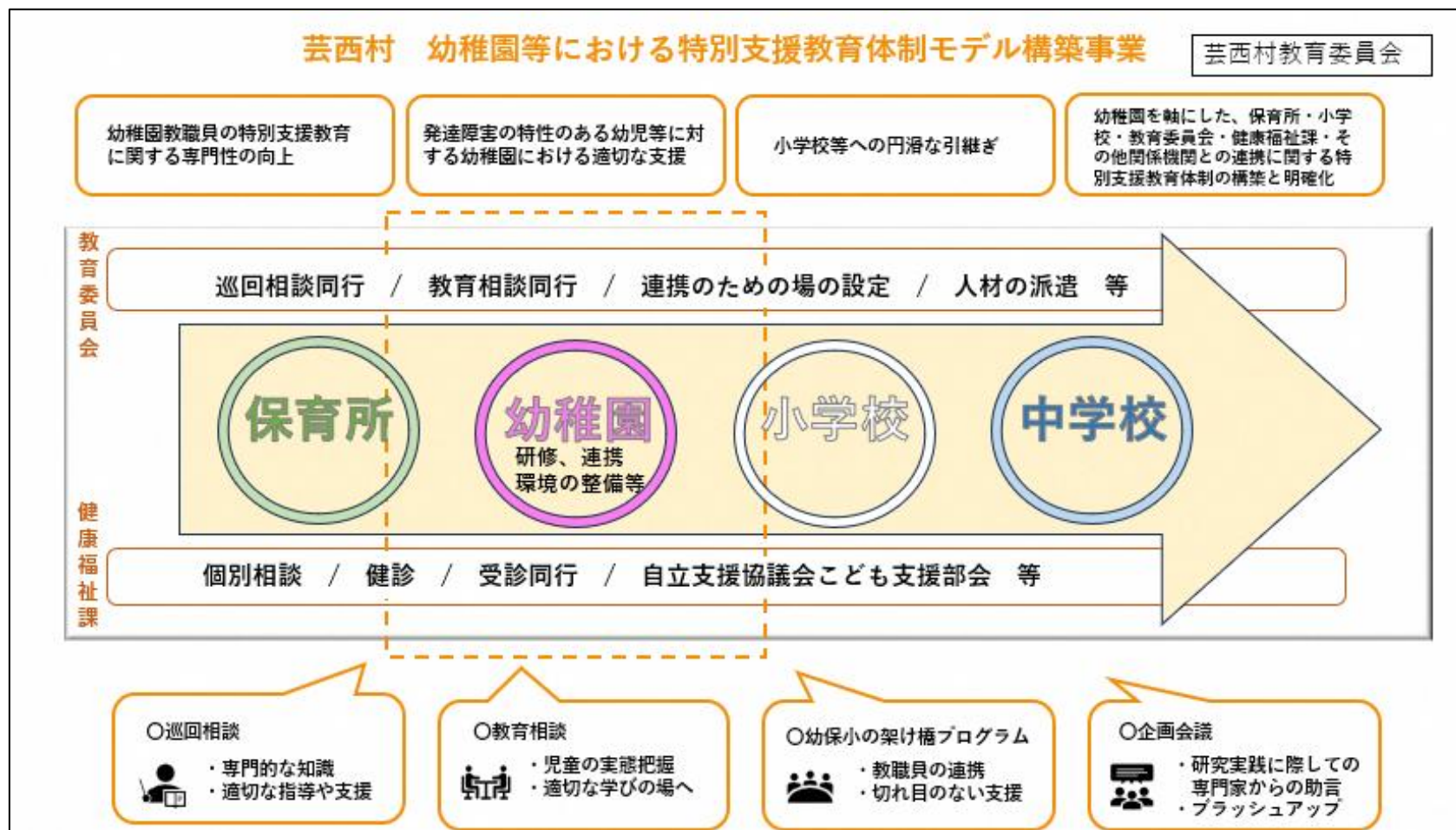
11 名

園の特徴

- 村内唯一の幼稚園
- 保幼小の連携に取り組んでいる。
- 2032(令和14)年度より、
「教育施設集約化事業」で認定こども園へ移行予定



【取組概要図】



①幼稚園教職員の特別支援教育に関する専門性の向上

②発達障害の特性のある幼児等に対する幼稚園における適切な支援

③小学校への円滑な引継ぎ

④特別支援教育体制の構築と明確化

保幼小中や教育委員会、村健康福祉課等が連携し、①～④の実現に向け取り組む。

- 保幼小中の切れ目のない支援体制の構築
- 基礎的環境整備として全ての子供を対象とした環境の整備

幼稚園内の特別支援教育体制の整備

取組内容（詳細）

- ①「教育相談員派遣事業」「外部専門家を活用した支援体制充実事業」等の積極的な活用
- ②個別の指導計画、「引継ぎシート」（フェイスシート、就業サポートプラン、支援状況シート）の作成

特色・ポイント

- ①県の事業を活用する中で、助言をもとに支援の方法を改善し、次の学年・就学先へ共有
- ②支援が必要な児童に対し、「個別の支援計画を立案」→「検討」→「支援の実施」→「検証・評価」のサイクルを、年3回実施

発達障害のある幼児等の特性に応じた支援や教育活動の充実

取組内容（詳細）

- ①「一日の流れの提示」「椅子ずれ防止シート」「ロッカーの位置の整備」など、環境の整備の工夫
- ②合理的配慮として個別の支援を想定した支援の提供として、個に応じた「視覚カード」、「表情カード」の活用

特色・ポイント

個別の支援の提供（視察や研修等を経てブラッシュアップしていく）



- 子ども支援部会（教育委員会、村役場健康福祉課、関係機関）にて情報共有
- 年度末・年度当初の幼小引継ぎ会

保健・福祉・医療等の関係機関との連携

取組内容（詳細）

- ①放課後等デイサービスや医療機関における療育を活用する幼児児童生徒について、村役場健康福祉課を含めた担当者会（子ども支援部会）で情報共有（年3回）
- ②乳児健診や3歳児健診、村発達相談等の結果を「保健師・保育所・幼稚園連絡会」にて情報共有。必要に応じて小学校にも情報を提供する。

特色・ポイント

- ①②保護者の中には、学校や園、教育委員会よりも村役場健康福祉課の保健師との信頼関係が出産前からできている家庭も多い。
そのため、気になる子供については、保健師からのアプローチで教育相談や村の発達検査につなげる。

就学先への円滑な引継ぎ

取組内容（詳細）

- ①大学教授を招聘し年複数回実施される保幼小中お互いの研修会「ひまわりの会」に、所属長または特別支援担当が参加し合い、児童生徒の園や学校での様子や、適切な支援の方法を共有
- ②「引継ぎシート」をもとに、年度末・年度当初・5月の計3回児童生徒の引継ぎ会を開催

特色・ポイント

- ①「ひまわりの会」について、近年は各所属校（園）でそれぞれが行っていたが、今年度よりお互いの会に所属等または特別支援担当が参加し合う体制に変更
- ②年度末の引継ぎ会后、別日（例：翌日）に小学校の担当者が幼稚園を訪れ、児童の園生活の様子を観察

- ① 幼児の見取りや幼稚園教職員の専門性の向上
- ② 小学校の受け入れ体制の強化
- ③ 円滑な幼稚園から小学校への引継ぎ体制の確立

取組の成果

- ① 高知県や特別支援連絡協議会からの支援チームらによる専門性の高い助言や、大学教授を招聘した研修会等を通して、幼稚園教職員の特別支援教育に関する専門性が向上し、児童への適切な支援につながった。
- ② 小学校教員の園内研修への積極的な参加が増え、幼稚園教職員が行っている支援の仕方の理解が深まり、幼小の特別支援教育に関する方向性の一致が見られた。また、様々な研修を通して特別支援教育の視点を意識した授業づくりの必要性が小学校の全教員に浸透し、支援の必要な児童を受け入れる環境が整いつつある。
- ③ 前年度3月、新年度4月、新年度5月の計3回に引継ぎ会を設定することで、教職員の異動の有無にかかわらず、児童が新しい学校生活を安心して始めるための引継ぎ体制を構築することができた。



3 取組概要・成果

(2) 幼稚園教員等の特別支援教育に関する専門性向上のための研修プログラムの開発

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

芸西村教育委員会

- ①保幼小中全教職員合同研修会の実施（年2回）
- ②「幼保小の架け橋プログラム」における教職員の連携と児童生徒の交流

取組内容（詳細）

- ①講師を招聘した保幼小中全教職員合同研修会を、夏季（7月）と冬季（2月）に計2回実施
- ②高知県教育委員会事務局幼保支援課の協力のもと、5歳児－小1の架け橋期における連携の充実

特色・ポイント

- ①夏季・冬季それぞれ違う講師による講演と保幼小中教職員混合のグループワークを実施
- ②お互いの教育について語り合う場の設定や、園児と小学生の交流活動の設定、生活科の充実

取組の成果

- ①冬季研修会では「自立活動について」というテーマのもと、保幼小中それぞれで意識することが出来る取組を保幼小中全教職員が各グループ内で意見し合うことができた。
- ②園活動と生活科や各教科等へのつながりの共有や、全児童が参画できる環境づくりへつながった。



冬季研修会アンケートより

- ・通級に通う中学生の映像が流れた際に、幼稚園でも使っている声の大きさカードや表情カードが登場し、幼稚園での支援が中学校まで線となって活かされている部分に驚いた。（幼稚園教諭）
- ・具体的な事例をもとに保幼小中の先生で話し合い一緒に考えることができた。校種を超えて子供を同じ視点で見取ったり考えたりすることが大切だと思った。（小学校教諭）

4 今後の課題と展望

○保幼小中共通の視点で引き継ぐ情報を蓄積することができるシートの作成や体制の構築

令和7年度事業における課題

① 引継ぎ資料の精選

- 幼稚園と小学校が引継ぎ会を行う際、いつ・だれが・どのような資料を用いて情報共有することが一番効果的か研究する必要がある。

現在は高知県教育委員会事務局特別支援教育課が公表する様々な様式を用いながら「引継ぎシート」として使用しているが、過去には芸西村独自の「ひまわりノート」なども活用していた。しかし、令和6年度末～令和7年度当初の引継ぎでは、情報過多となり、新1年生担任が情報を網羅することができなかった。

令和8年度事業における展望

- 高知県が公表している個別の支援計画に該当する「つながるノート」や各校園間の個別の移行支援計画を想定した「引継ぎシート」を用いた幼稚園から小学校への円滑な引継ぎの更なる具体化を目指す。
- 保幼小中が共通の視点を持ち、裏表一枚程度のシート内に保育所～中学校まで毎年取り組んだことや児童生徒の変容を簡潔に書き足し蓄積していくことができるような様式を作成する。
- 特に令和8年度は、幼稚園教職員が「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」と「自立活動の内容6区分27項目」の関係性を主体的に研究し、「引継ぎシート」が効果的に活用できるよう取り組む。